



## カザフスタン騒乱

### Summary:

- 1月1日、カザフスタン政府の燃料価格上限撤廃に端を発し、暴徒化したデモが全土に広がり、略奪、放火、破壊行為にまで発展。
- 治安部隊は実弾を含む群衆分散手段を用いデモ参加者に対応。治安部隊との衝突で少なくとも164人が死亡、1万人を拘束。
- 騒乱拡大の阻止のため、全土に非常事態宣言と夜間外出禁止令が発出され、加えて、トカエフ大統領はロシアが主導する集団安全保障条約機構(CSTO)に支援を要請、CSTO初の平和維持部隊が派遣され、活動を開始。
- カザフスタンのトカエフ大統領は「外国の支援を受けた」組織が企てたクーデターだとして抗議活動を非難、内閣は総辞職、1月11日に新内閣が発足。
- カザフスタンは有数の天然ガス、石炭、ウラン生産国であるため、騒乱を同国の資源生産と輸出の潜在的な不安要素と見なす懸念が高まる。

※ 本稿は日本時間1月12日時点で発行されたものです。

## Situation:

2022年1月1日、カザフスタン政府が燃料価格の上限を撤廃した結果、需要が高い時期だったため、即座に液化石油ガス(LPG)の価格が上昇しました。具体的には、西部の都市ジャナオゼン(Zhanozen)では、燃料価格が1リットルあたり約50テンゲ(0.11米ドル)から120テンゲ(0.28米ドル)と2倍になりました。政府の意図としては、燃料への補助金を終了させ、市場に価格をゆだねる試みだったとされています。しかし、改革案を実行に移すや否や、1月2日のジャナオゼンとアクタウ(Aktau)での抗議活動を皮切りに、全土にデモが広がりました。

抗議活動は、ヌルスルタン(Nur-Sultan - 旧アスタナ)やアルマトイ(Almaty)を含め多くの都市で急速に拡大しました。デモ参加者らは、燃料の値上げにより、食料など複数の日用品の価格も上昇すると訴えました。抗議活動の動機が燃料価格問題を越え、過去に公約した政治の自由と改革が実現していないと主張する全般的な反政府運動に発展するのにそう長くはかかりませんでした。

政府は1月4日拡大する抗議活動に呼応し、LPG価格の上限再導入と公共料金の引き上げの一時停止を実施すると発表し、翌日、カシムジョマルト・トカエフ(Kassym-Jomart Tokayev)大統領は、内閣は総辞職させ、アリハン・スマイロフ(Alikhan Smailov)副首相を暫定首相に任命し、強大な力を誇った前大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ(Nursultan Nazarbayev)氏を国家安全保障委員会の委員長から外し、自ら議長に就き、政治改革とその提案を共に策定するとしました。

前述のトカエフ大統領の行動をもってしても、反政府活動はエスカレートし続けました。抗議活動が暴徒化し、銃撃で死傷者が発生し、略奪、放火、建造物破壊にまで拡大したため、1週間にわたり治安部隊が配備され、閃光弾や実弾など複数の強力な群集分散手段が用いられました。加えて、騒乱への対応として、少なくとも1月19日まで2週間の非常事態をトカエフ氏は宣言し、カザフ当局が夜間外出禁止ならびに、大規模集会の禁止を命じることができるようになりました。非常事態宣言は最初にアルマトイ(Almaty)州とマンガスタウ(Mangystau)州に発出されていましたが、その後、全土に拡大されました。全土で23:00~07:00の夜間外出禁止令が施行され、地域の状況により、事前通知なしに夜間外出禁止令の内容が変更されるケースも出ています。

1月5日、トカエフ氏は、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、タジキスタン、アルメニア、キルギスタンから成る同盟であるロシア主導の集団安全保障条約機構(CSTO)からの支援というまれに見る要請を出し、1月6日にカザフスタンで平和維持活動が開始されました。集団安全保障条約第4条の規定に基づき、約2,500人の兵士(主にロシア人)が配備されました。同条約では、ある同盟国が他国による攻撃を受け、支援を要請した場合、他のすべての同盟国が軍事力を含む支援を提供することが規定されています。

トカエフ大統領は、抗議活動は「外国で訓練を受けたテロ集団」による国家への攻撃であると主張し、ロシアのプーチン大統領も同様の声明を出しています。カザフスタンへの派遣は、CSTOの設立以来、初の治安部隊派遣となります。

1月7日になると、トカエフ氏はカザフスタンで法秩序が大幅に回復したと発表しました。同発表は、騒乱の拡大の抑止のために必要な場合は治安部隊による「射殺」も可とする命令が出された数時間後に行われました。大統領は「投降しない者は排除する」と警告しました。1月10日、国家保安委員会(KNB)は、大統領の最初の発言を踏まえ、状況は「安定し、統制がとれている」と繰り返しました。しかし、トカエフ氏は「テロ攻撃の温床は根強くある」と述べ、散発的な銃撃戦が発生しているとしています。政府は翌日、カリム・マシモフ(Karim Masimov)前KNB議長と他複数名を、国家反逆容疑と政府の転覆を企てた容疑で拘束したと発表しました。

後にカザフスタン保健省は騒乱で生じた死傷者と拘束者に関する情報を公開し、警察官を含め、少なくとも164人が暴動で死亡し、大部分がアルマトイで発生したものとしています。拘束された約1万人の中には、武器と資金を海外から持ち込もうとしたとする数百人も含まれています。

1月11日、トカエフ大統領は議会に新内閣で臨みました。新内閣は、騒乱で明白に浮き彫りになった社会・経済問題に対処する責務があります。また、カザフの独占禁止機関は価格操作が疑われる180のLPG小売業者の調査を開始するとの意向を発表しました。しかし、政府がクーデター未遂を主張する中、調査の結果が公表されるかは不明です。

## Analysis:

1991年のソ連崩壊以降、カザフスタンは比較的安定していました。この未曾有の騒乱は、カザフスタン独立以降、最悪の暴動とされています。この不安定さが国外まで波及する可能性は低いものの、隣接するロシアと中国は、カザフスタンでの既得権益と同国と広大な領域で国境が接しているため、状況を注視していると考えられます。

カザフスタンは有数の石油、天然ガス、石炭の輸出国で、世界トップクラスのウラン生産国でもあります。騒乱の拡大は同国を不安定化させ、同地域、特に中国とロシアへのエネルギー供給が大きな影響を受ける可能性があります。

また、エクソンモービル、シェブロン、エニ、トタルエナジーズなどの多国籍企業による、同国エネルギー部門への数十億ドル単位の海外からの直接投資がされているため、社会・政治騒乱が海外からの投資に与える悪影響が懸念されています。カザフ国営のウラン生産者であるカザトムプロム(Kazatomprom)は、騒乱による生産や輸出の大きな混乱は今のところ生じていないと述べていますが、先週にはウラン価格が急上昇しています。また、カザフスタンの3大油田、テンギス(Tengiz)、カシャガン(Kashagan)、カラチャガナク(Karachaganak)での生産に大きな混乱は生じていませんが、生産レベルは一時的に中断し、その後「通常に戻った」と言われています。しかし、この騒乱が、カザフスタンを含むOPECプラス諸国が割り当て生産量の達成を目指す最中に起きているのは事実です。

緊張の中、同国の治安は予測不能な状況が続いています。全土で移動の制限、監視のために、交通ハブおよび公共の場の中心に検問所が設置されることが予想されます。アルマトイ国際空港は1月5日にデモ隊のターミナル侵入後は軍の管理下に置かれ、現在閉鎖されていますが、市内の主要鉄道駅は開通しています。

ヌルスルタン・ナザルバエフ国際空港は稼働しているとのことですが、直近の1週間で国内線と国際線の双方で多数のフライトの遅延ならびに欠航が出ています。

同国の電気通信当局は騒乱の間、インターネットアクセス、ソーシャルメディア、一部の携帯電話通信を遮断したとされています。また、停電で通貨を引き出すのに障害が生じました。ただし、1月10日に限定的にインターネットサービスが再開されたとのこと。さらに、複数の地域でガソリンスタンドや商店で行列ができましたが、報告によると、1月8日に複数のサービスが徐々に再開され始めました。しかし、さらなる遅延やサービスの停止は否定することはできません。

1月11日、トカエフ大統領は記者会見で、CSTO平和維持部隊が任務を「成功裏に」完了し、1月13日に撤収する意向であると発表しました。撤収は10日間で段階的に行われるとされています。カザフスタン当局は、騒乱に加わった人物の捜索、拘束活動を継続するとされ、「故意に虚偽の情報を広めた」ことに対する罰則も引き上げられました。現在、治安状況は安定していると考えられますが、依然として治安対策は厳格で、今後騒乱や暴動が発生する可能性も否定できません。

## Advice:

- 抗議活動、治安部隊の配備、移動制限、緊張の高まりに関する最新情報に関して、国内外のニュースを注意深くモニターしてください。
- 一部の地域で移動を規制する検問所、緊急事態宣言に関連する規制の状況に注意を払ってください。
- デモ中に突然緊張が高まることがあります。多人数の集団の近くでは注意を喚起し、暴動、騒乱になれば迅速に退避してください。

なお、アンビルグループが2月に刷新したホームページ (<https://anvilgroup.com/> (英語版)) には、企業の成長に役立てるセキュリティ関連のレポートが多く掲載されています。是非、ご参考になさってください。

アンビルのリスク分析、セキュリティ・ソリューション、リスクインテリジェンスサービス (TRIS) についてのお問合せは、こちらに [enquiries@anvilgroup.com](mailto:enquiries@anvilgroup.com) お願いします。

※ 本文は原文(英語)の邦訳です。原文は[こちら](#)から読めます。



アンビルグループ・ジャパン合同会社  
〒105-0004 東京都港区新橋1-18-2  
☎03-6550-9775 ✉enquiries@anvilgroup.com